

日中経済交流研究会新聞

日中経済交流研究会

2023年8月例会 参加者24名

習近平の中国 その政治・外交、経済の行方

～急成長が終わり苦悩する大国はこれからどこへ向かうのか～

講師：株式会社日本経済新聞社 日本経済新聞編集委員兼論説委員 中澤 克二氏

略歴 宮城県出身。早稲田大学第一文学部卒。

1987年 株式会社日本経済新聞社入社。

1998年 政治部記者などを経て北京駐在（～2001）。

首相官邸キャップ、政治部次長の後、東日本大震災の際、震災特別取材班統括デスクとして仙台に半年ほど駐在。

2012年 北京総局長として北京へ。

2014年 ボーン・上田記念国際記者賞受賞。

現在、東京本社編集委員兼論説委員。

主著 『習近平の権力闘争』『中国共産党 闇の中の決戦』『習近平帝国の暗号 2035』『極権・習近平 中国全盛30年の終わり』

中澤先生は1989年天安門事件があった年に初めて中国・大連に行かれ、以来新聞記者としての駐在経験を経て30年以上の中華人民共和国での知見について、講演いただいた。

まず冒頭、大局的な視点から中国経済状況を俯瞰（ふかん）すると、発展途上から著しく経済発展した1990年代、その後2008北京オリンピックから2010年ごろにピークを迎え、2017年以降は衰退しているとお話があった。個人的にはコロナ禍前までは経済発展し続けていた印象があったので、意外なお話からのスタートだった。以下、講演内容を紹介する。

政治的側面から習主席体制のこれまでと今後、外交関係について

習主席が2012年主席の座に就いた当初は「反腐敗運動」をすすめることで、国民から支持を集めた。当時から中澤先生は、習主席が只者ではないことに気づいていたという。2期目に習一極集中体制を築くことに成功し、続いて格差拡大是正のため、鄧小平の「先富論」から毛沢東が提唱した「共同富裕」に回帰し、アリババなど金持ち企業が持つ金を吸い上げ、所得を再分配する政策をとり、経済政策としては失敗している。胡錦濤を追い出し異例の3期目就任となったが、ただ今後も独り勝ちを続けることができるかは疑問である。中国の政治状況の現状は、共産党軍の実力者が突然失脚させられるなど、不可解な人事が横行するが、取材などができずとにかく情報がはいつてこない。反スパイ国家安全法が改正され、海外企業への取り締まりの強化が懸念される。

米中関係の現状は、かなり悪い状況である。元駐米大使であった秦剛外相を解任し王毅政治局員を再任したが、王毅氏は米中関係の素人で今後米中関係が動きだすことはないと思われる。また、日中関係も原発処理水放出問題・アステラス製薬社員の拘束問題など懸案事項の解決の糸口も見つかっていない状況である。台湾問題については、習一強体制が続くとすると台湾侵攻の可能性も否定できない。自身が台湾のことを知っていると勘違いしているようだが、国民党総統選に立候補予定である侯友宜氏が訪日し、習主席を刺激している。中印関係は、習

主席とモディ首相が4年以上面会しておらず、インドの記者は中国から退去させられている状況を見ると、状況は悪い。中露関係は安全保障上良好だが、ウクライナ紛争を仲介させて手柄を得たい習主席の思惑は外れるだろう。

経済的側面から中国経済のこれまでと今後について

2023年6月に夏季ダボス会議のため、天津(2010年以降、コロナ禍を除いて大連と天津で交互に毎年開催)を訪問したが、中国の経済状況は非常に悪い状態である。不動産バブルが崩壊したが、いまだ北京のマンション価格は東京の3倍の水準で、下がり続けることが予想され、不動産下落に伴い税収も下がっている。経済が回復するにはまだまだ時間がかかると思われる。また、民間の中国人の能力は高く優秀だが、「経済の素人」習主席の経済政策が自身のための経済統制政策であるため、更に経済復活の妨げとなっている。中国GDPがアメリカのそれを抜くという報道もあったが、ゼロコロナ政策の失政もあり、以前より経済発展が鈍化していることを考えると、建国100年を迎える2049年でも達成されることは難しくなっているのではないか。逆にインドの経済発展が著しく2030年には日本を抜くのではないかと思われる。iPhone製造拠点はインドや東南アジアにシフトしていく。民間企業の先行きとして、IT企業締め付けによりIT関連は厳しいが、EV関連については有望である。

まとめ

習主席の独裁的中国政策の力の入れ具合は、内政8割、外交・経済2割と非常にアンバランスな状況である。人事では習主席が独り勝ちの様相を呈するが、共産党の党規約は改正できず、実情は完勝ではない。自らの名を歴史に残すことばかりを考えており、後の人に譲らないことが最大の懸念事項である。党主席を退く＝死が待っている。4期目を迎えると79歳、5期目を迎えると84歳。果たしてどうなっていくのか……。

文：日中経済交流研究会 広報委員会
(株) 荻田建築事務所 荻田 晃久

※本記事内容の転載・改変など（ホームページ、SNS などへのアップ含む）を一切禁止いたします。